



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中亮一郎
 (氏名) 垂水繁幸
 配当支払開始予定日

TEL 093-511-8840
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,713	△7.7	2,328	△6.9	2,295	△5.8	1,356	7.8
26年3月期第2四半期	41,929	8.3	2,499	2.9	2,437	8.5	1,257	33.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,704百万円 (13.4%) 26年3月期第2四半期 1,502百万円 (62.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.37	—
26年3月期第2四半期	64.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	152,187	31,232	19.4	1,512.49
26年3月期	144,290	29,736	19.5	1,442.64

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,570百万円 26年3月期 28,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,500	5.1	7,300	14.6	6,800	8.1	3,500	10.6	179.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,613,600 株	26年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	62,472 株	26年3月期	62,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,551,128 株	26年3月期2Q	19,551,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
営業の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、個人所得の伸び悩み、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は38,713百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は2,328百万円（同6.9%減）、経常利益は2,295百万円（同5.8%減）、四半期純利益は1,356百万円（同7.8%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タクシー事業

タクシー業界においては、「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整による減車・休車により1台当たり各種実績は上向いておりますが、景気上昇局面においても大きな好転はなく、厳しい状況で推移しております。

当社グループにおいては、「おもてなしの心」を念頭に置き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の運用を佐世保市・神戸市・甲府市に拡大（3,591台対応）、交通系ICカードなど電子マネー決済端末や3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）のPR、クーポン券の販売、路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する乗合タクシーの運行地域を拡大（27市町村99路線）、霊柩車部門の拡大（9地域18台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。助産師から講習を受けた乗務員が「思いやりの心」で対応する「ママサポートタクシー」サービスは、エリア拡大（34地域、登録者数15,359人、利用回数のはべ19,223回）により、妊産婦や子育て中の女性にやさしい環境づくりに貢献しております。（括弧内の数字はいずれも平成26年9月30日現在）

以上の結果、売上高は26,270百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、燃料価格が高止まりしているなかで、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は823百万円（同10.8%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、名古屋市の大宝タクシー株式会社（38台）の買収並びに1社（27台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比48台増加の7,731台となりました。なお、平成26年8月以降に買収した大阪市の南大阪交通株式会社（128台）、北九州市の毎日交通株式会社ほか2社（87台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② バス事業

バス事業においては、自家用車通勤者が燃料価格の高騰に伴い、バス通勤に切り替える傾向にあり、現金利用者も生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしております。なお、平成26年4月1日以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境になっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、那覇市内観光周遊バス「那覇ま〜い ゆいゆい号」の運行継続のほか、ノンステップバスの新車増便など、利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、景況感の改善から増加した国内観光客に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,583百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は56百万円（前年同四半期は、セグメント損失8百万円）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比18台減少の725台となっております。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇による買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレスアクアリゾート下関」（山口県下関市 65戸）、関西地区初進出となった「グランドパレス谷町四丁目」（大阪府中央区 55戸）、鳥栖市史上初(※)となる地上20階タワーマンション「THE TOSU TOWER TWENTY」（佐賀県鳥栖市 116戸）、地上19階タワーマンション「九大学研都市タワー19」（福岡市西区 111戸）等を新規販売いたしました。売上高については、「アーバンパレス東松山」（埼玉県東松山市 62戸）の新規竣工引渡し及び完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び第4四半期連結会計期間に竣工予定物件（平成27年1月48戸、2月89戸、3月358戸）が集中することにより、1,923百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。（※平成26年3月末 住宅流通新報社調べ）

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「湯川新町、中吉田」（計18区画）、福岡では「三苦、新宮、塩浜、今宿、西福岡Ⅲ、柏原、原田、志免、金隈、福津日蔭野」（計68区画）、大阪では「奈良県生駒市東山」（33区画）をそれぞれ新規販売いたしました。売上高については、完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、1,726百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

その他112百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、3,762百万円（前年同四半期比30.9%減）、セグメント損失は326百万円（前年同四半期は、セグメント利益45百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでは、法人契約を中心として賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方や既存物件では、新築・築浅物件を除き、依然として賃料等のサービスを余儀なくされるなど、厳しい状況は続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームの継続、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、不動産関連業者との提携による入居支援キャンペーンにより入居率改善に努めました。また、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の「エスパレス一枝」（49戸）を、平成26年4月に北九州市内の医療モール敷地内に建築着工し、平成27年2月からの入居開始を予定しております。

売上高につきましては、前連結会計年度において広島市内で取得した飲食ビル2棟及び福岡県行橋市内の新築賃貸マンション（24戸）の増加を含めて、1,847百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は980百万円（同3.5%増）となり、管理物件は13道府県で1,915戸となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、国内景気の回復を背景として不動産の流動性が堅調に推移するなか、貸出資産の健全性維持に努めた結果、不動産担保ローンは12,749百万円（前連結会計年度末比284百万円減）、総融資残高は12,828百万円（同292百万円減）となりました。また、不動産再生部門では、福島県南相馬市で震災復興作業員宿舍用地及び福岡市博多区で投資用マンション用地を取得する一方で、大分県由布市湯布院町の貸店舗及び北九州市の物流用倉庫の販売など、積極的な営業活動とエリア拡大を図っております。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の上昇により利息収入が増加しましたが、前年同四半期に大型物件の売却があった不動産再生部門においては減少したこと等により1,938百万円（前年同四半期比53.1%減）、セグメント利益は644百万円（同1.2%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,310百万円（前年同四半期比25.8%増）、セグメント利益は155百万円（同17.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,896百万円増加し、152,187百万円となりました。主な増加は、たな卸資産6,873百万円及び土地368百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加し、120,954百万円となりました。主な増加は、有利子負債8,027百万円、主な減少は、支払手形及び営業未払金889百万円、未払法人税等609百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し、31,232百万円となりました。主な増加は、四半期純利益1,356百万円であり、主な減少は、剰余金の配当215百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,653百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,409百万円(前年同四半期は3,732百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,395百万円及びタクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,676百万円があったものの、たな卸資産の増加による減少6,965百万円、北海道乗用自動車厚生年金基金の脱退負担金1,311百万円の支払いを主因とするその他の資産・負債の増減額(△)1,435百万円及び法人税等の支払額1,108百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,109百万円(前年同四半期は2,400百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出3,074百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出332百万円があったものの、東京都及び福岡市の賃貸用不動産の売却を中心とした有形・無形固定資産の売却による収入1,304百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,623百万円(前年同四半期は4,135百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,486百万円及び短期借入金の純増加による収入3,822百万円があったものの、長期借入金の約定弁済及び繰上償還による支出10,231百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「従業員の平均残存勤務年数に近似した単一年数を割引率の基準となる期間とする方法」から、「退職給付債務のデュレーション（支払見込期間を支払見込期間ごとの金額の現価で加重平均したもの）と等しい期間に対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,097	10,856
受取手形及び営業未収入金	2,091	2,179
営業貸付金	12,539	12,367
たな卸資産	29,686	36,559
その他	3,272	3,899
貸倒引当金	△397	△448
流動資産合計	58,290	65,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,781	20,997
土地	46,898	47,267
その他(純額)	5,208	5,899
有形固定資産合計	73,888	74,164
無形固定資産		
のれん	1,319	1,066
その他	282	1,192
無形固定資産合計	1,601	2,258
投資その他の資産	10,510	10,351
固定資産合計	86,000	86,773
資産合計	144,290	152,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	7,344
短期借入金	24,533	31,138
未払法人税等	1,147	538
賞与引当金	478	477
その他	5,710	6,799
流動負債合計	40,103	46,297
固定負債		
長期借入金	62,483	63,906
役員退職慰労引当金	1,994	2,011
退職給付に係る負債	1,958	1,932
その他	8,014	6,806
固定負債合計	74,450	74,657
負債合計	114,554	120,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	29,673	30,835
自己株式	△67	△67
株主資本合計	33,848	35,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	453
土地再評価差額金	△5,759	△5,760
退職給付に係る調整累計額	△165	△132
その他の包括利益累計額合計	△5,643	△5,439
少数株主持分	1,531	1,661
純資産合計	29,736	31,232
負債純資産合計	144,290	152,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,929	38,713
売上原価	34,929	31,713
売上総利益	6,999	7,000
販売費及び一般管理費	4,500	4,672
営業利益	2,499	2,328
営業外収益	574	622
営業外費用		
支払利息	582	598
その他	54	57
営業外費用合計	637	655
経常利益	2,437	2,295
特別利益		
固定資産売却益	46	199
特別利益合計	46	199
特別損失		
固定資産除売却損	83	99
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	98	99
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,395
法人税、住民税及び事業税	946	485
法人税等調整額	65	411
法人税等合計	1,012	896
少数株主損益調整前四半期純利益	1,372	1,499
少数株主利益	115	142
四半期純利益	1,257	1,356

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,372	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	172
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	129	205
四半期包括利益	1,502	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	1,561
少数株主に係る四半期包括利益	114	143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,395
減価償却費	1,420	1,393
のれん償却額	206	283
たな卸資産評価損	76	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	17
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	55
受取利息及び受取配当金	△51	△70
支払利息	582	598
固定資産除売却損益 (△は益)	37	△100
営業債権の増減額 (△は増加)	319	306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,587	△6,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,485	△135
その他の資産・負債の増減額	22	△1,435
その他	4	△44
小計	△1,964	△3,737
利息及び配当金の受取額	52	70
利息の支払額	△576	△633
法人税等の支払額	△1,244	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△586	△297
定期預金の払戻による収入	604	649
投資有価証券の取得による支出	△102	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	204	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,035	△3,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	1,304
国庫補助金による収入	—	437
短期貸付金の増減額 (△は増加)	38	0
長期貸付けによる支出	△478	△675
長期貸付金の回収による収入	102	218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	△332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
事業譲受による支出	△130	△23
その他の支出	△283	△315
その他の収入	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△2,109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	717	3,822
長期借入れによる収入	11,107	14,486
長期借入金の返済による支出	△7,245	△10,231
リース債務の返済による支出	△238	△225
配当金の支払額	△195	△215
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,135	7,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998	104
現金及び現金同等物の期首残高	9,682	9,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,706	9,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,026	3,476	5,446	1,801	4,135	40,887	1,041	41,929	—	41,929
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	2,113	2,113	△2,113	—
計	26,026	3,476	5,446	1,801	4,135	40,887	3,155	44,043	△2,113	41,929
セグメント 利益又は損 失(△)	743	△8	45	947	651	2,379	132	2,511	△11	2,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△70百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が312百万円及びセグメント利益が185百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	1,310	38,713	—	38,713
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	2,075	2,075	△2,075	—
計	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	3,385	40,788	△2,075	38,713
セグメント 利益又は損 失(△)	823	56	△326	980	644	2,178	155	2,334	△5	2,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△65百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	26,270	+0.9
バス事業	3,583	+3.1
不動産分譲事業	3,762	△30.9
不動産賃貸事業	1,847	+2.6
金融事業	1,938	△53.1
報告セグメント計	37,403	△8.5
その他事業	1,310	+25.8
合計	38,713	△7.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	7,464 台	7,731 台
稼働率	87.8 %	83.8 %
走行キロ	186,549 千km	184,182 千km
運送収入	26,026 百万円	26,270 百万円
走行1km当たり運送収入	139 円 52 銭	142 円 64 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	704 台	725 台
稼働率	66.4 %	63.4 %
走行キロ	15,881 千km	15,185 千km
運送収入	3,476 百万円	3,583 百万円
走行1km当たり運送収入	218 円 91 銭	235 円 97 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
マンション	136	2,566	77	1,923
戸建住宅	101	2,549	72	1,726
その他	—	331	—	112
合計	237	5,446	149	3,762

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節変動があります。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)	数量(戸)	金額(百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	186	4,443	303	7,134	353	9,012
戸建住宅	42	1,039	112	2,881	53	1,371
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	196	4,965	389	10,668	508	13,709
戸建住宅	34	725	96	2,376	58	1,375

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,354	1,385
住居	216	226
オフィス	173	179
その他	57	56
合計	1,801	1,847

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	581	12,758	728	12,749
不動産再生	3,271	—	938	—
その他	283	102	276	79
合 計	4,135	12,861	1,938	12,828

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。